

(別添)

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組の推進について（要請）

平和首長会議（会長：広島市長、副会長：長崎市長等世界の15都市の市長）は、昭和57年（1982年）の設立以来、世界の都市と連帯し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきました。平和首長会議には、現在世界の161の国・地域から6,893の都市が加盟しており、その数は増加の一途をたどっています。そのうち、日本国内の加盟都市は全市区町村の91.7%に当たる1,597に及んでおり、第5回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を11月9日及び10日の2日間広島市で開催しました。

1945年8月、広島・長崎両市は一発の原子爆弾により一瞬にして廃墟と化し、両市合わせて21万人を超える多くの人々の尊い命が奪われました。放射線による被爆者の苦しみは今も続いています。その広島・長崎の被爆の実相を見れば、核兵器は「非人道兵器」の極みであり、「絶対悪」であることは明らかです。

こうした中、平和首長会議では、加盟都市の市民、NGO等と連携して、2020年までの核兵器廃絶を目指す「2020ビジョン」の積極的な展開を図っています。2020年は、平均年齢が80歳を超えた被爆者に一人でも多く「核兵器のない世界」を見ていただくために定めた目標年次です。

現在ニューヨークで開会中の国連総会の第1委員会において、オーストリアなどが提出した「核兵器の禁止と廃絶に向けた人道の誓約決議案」は、128か国の賛同を得て採択され、また、日本政府が提出した、「核兵器廃絶決議案」は、156か国もの賛同を得て採択され、日本政府は其中で、政治指導者や若者の被爆地訪問や、被爆者の証言を聞くことの重要性、及び多国間での核軍縮交渉の推進を訴えていただきました。

さらに、メキシコなどが提出した、核兵器のない世界の実現に向けた公開作業部会を国連総会の下に設置することを求めた「多国間の核軍縮交渉の前進決議案」は、135か国の賛同を得て採択されました。

核兵器の全面的廃絶に向けた有効な手段の一つが、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する「核兵器禁止条約」です。日本政府におかれては、このような状況を踏まえ、引き続き、唯一の被爆国として、核兵器の非合法化を目指し取り組んでいる国々と連携を図り、「核兵器のない世界」の実現に向けた国際的機運をさらに高めていただくとともに、「核兵器禁止条約」の早期実現に向け具体的交渉開始のリーダーシップをとっていただくよう要請いたします。

平成27年（2015年）11月10日

平和首長会議国内加盟都市会議

代表 平和首長会議会長 広島市長 松井 一實
平和首長会議副会長 長崎市長 田上 富久